

財務状況把握の結果概要

九州財務局大分財務事務所財務課

(対象年度: 令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大分県	日出町

◆基本情報

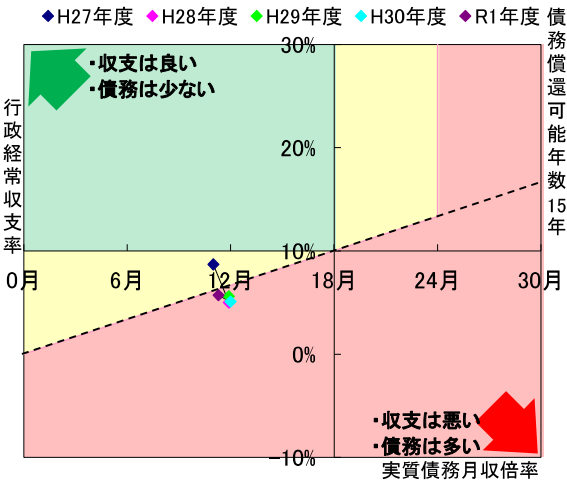
財政力指数	0.57	標準財政規模(百万円)	6,117
R2.1.1人口(人)	28,449	令和1年度職員数(人)	176
面積(Km ²)	73.32	人口千人当たり職員数(人)	6.2

(単位: 千人)

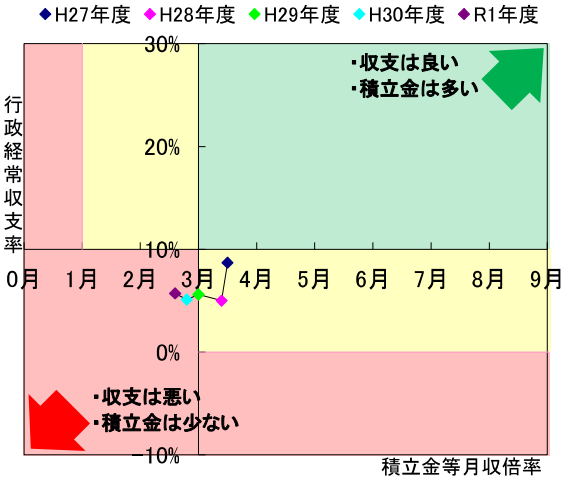
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	27.6	4.2	15.0%	17.1	61.9%	6.1	22.0%	1.2	9.4%	3.7	29.0%	7.9	61.6%
H22年国調	28.2	4.2	14.9%	17.0	60.5%	7.0	24.7%	1.0	8.0%	3.5	26.9%	8.4	65.1%
H27年国調	28.1	4.0	14.2%	16.0	57.1%	8.0	28.7%	1.0	7.3%	3.2	24.2%	9.1	68.5%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	大分県平均	12.7%		56.9%		30.4%		7.0%		23.4%		69.6%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

積立低水準	✓
-------	---

【要因】

建設投資目的の取崩し	✓
資金繰り目的の取崩し	✓
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	✓
-------	---

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	✓
補助費等・繰出金の増加	✓
その他	

該当なし	
------	--

◆財務指標の経年推移

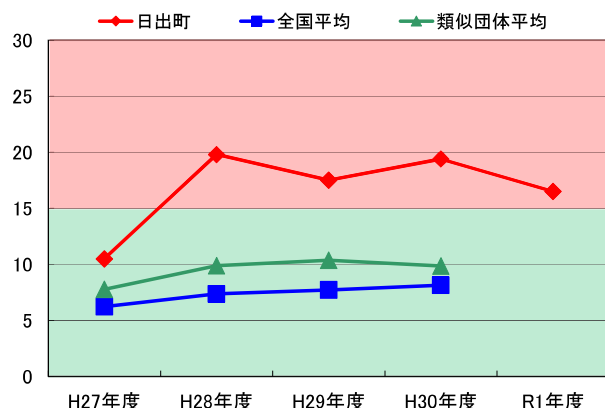
＜財務指標＞

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大分県 平均値
債務償還可能年数	10.5年	19.8年	17.5年	19.4年	16.5年	9.9年	8.1年	6.0年
実質債務月収倍率	11.0月	11.9月	11.9月	12.0月	11.3月	8.7月	8.5月	7.4月
積立金等月収倍率	3.5月	3.4月	3.0月	2.8月	2.6月	5.4月	7.5月	8.4月
行政経常収支率	8.7%	5.0%	5.6%	5.1%	5.7%	8.0%	10.9%	12.7%

※平均値は、いずれもH30年度

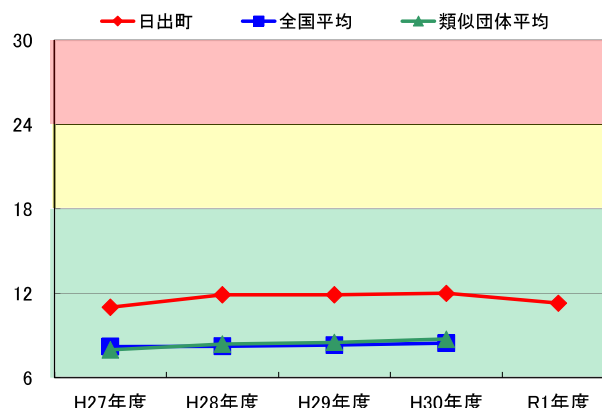
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



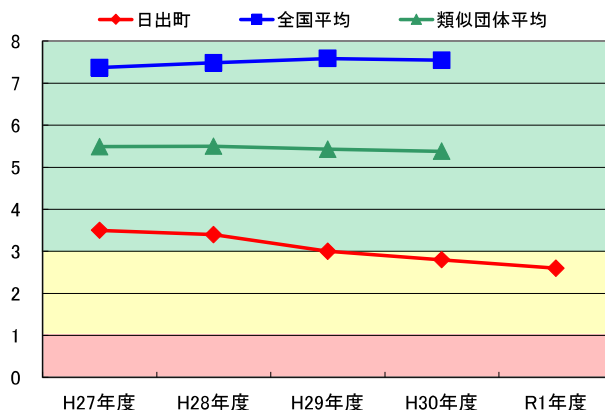
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



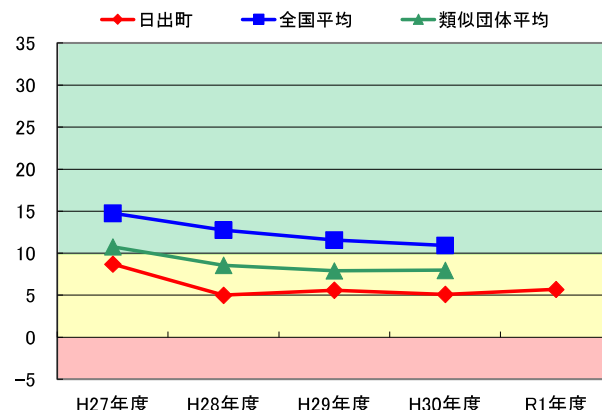
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



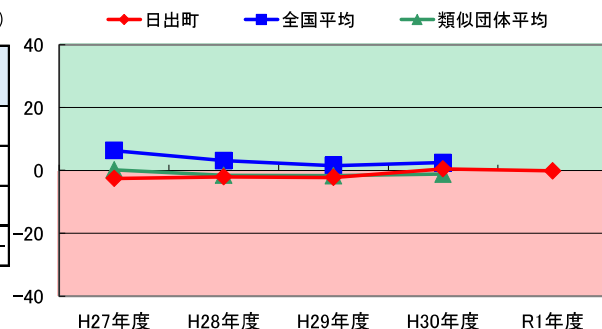
＜参考指標＞

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5ヵ年推移

(単位:億円)

(R1年度)

健全化判断比率	日出町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.39%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.39%	30.00%
実質公債費比率	8.7	25.0%	35.0%
将来負担比率	64.2	350.0%	-

※ プライマリー・バランス＝[歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)]
－[歳出－(公債費＋基金積立)]※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。

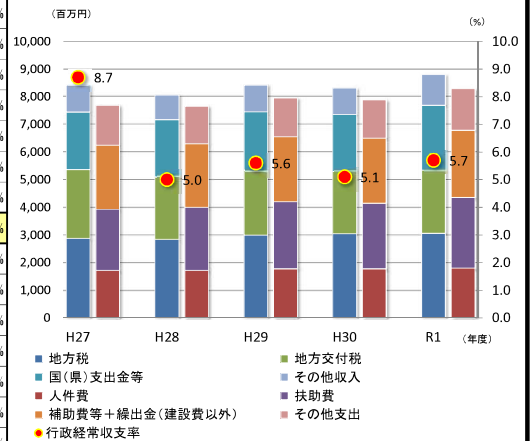
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

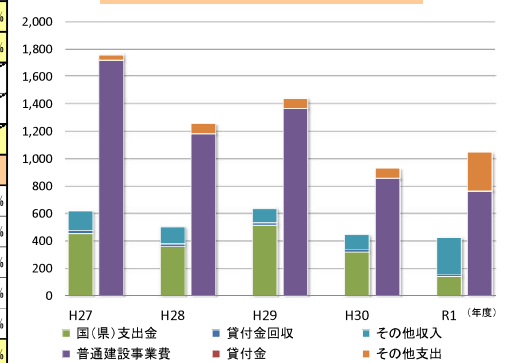
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,881	2,842	2,997	3,044	3,069	34.9%	4,027	42.9%
地方譲与税・交付金	672	616	661	669	674	7.7%	751	8.0%
地方交付税	2,477	2,259	2,346	2,248	2,278	25.9%	2,057	21.9%
国(県)支出金等	2,092	2,069	2,113	2,066	2,349	26.7%	1,896	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	139	102	86	48	188	2.1%	296	3.2%
使用料・手数料	109	120	125	125	122	1.4%	230	2.5%
事業等収入	56	61	99	111	120	1.4%	122	1.3%
行政経常収入	8,426	8,069	8,427	8,313	8,800	100.0%	9,378	100.0%
人件費	1,722	1,722	1,778	1,781	1,807	20.5%	1,762	18.8%
物件費	1,261	1,182	1,240	1,246	1,368	15.5%	1,912	20.4%
維持補修費	62	78	65	58	74	0.8%	116	1.2%
扶助費	2,204	2,287	2,426	2,370	2,552	29.0%	2,093	22.3%
補助費等	921	944	988	987	1,294	14.7%	1,422	15.2%
繰出金(建設費以外)	1,402	1,350	1,366	1,364	1,137	12.9%	1,221	13.0%
支払利息	113	99	87	76	65	0.7%	70	0.7%
(うち一時借入金利息)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		(0)	
行政経常支出	7,684	7,663	7,950	7,882	8,296	94.3%	8,597	91.7%
行政経常収支	741	406	476	431	504	5.7%	781	8.3%
特別収入	40	60	30	36	36		227	
特別支出	11	19	11	4	2		184	
行政収支(A)	771	447	496	463	537		824	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	456	361	516	322	142	33.2%	372	33.6%
分担金及び負担金・寄附金	17	44	41	49	171	39.8%	250	22.6%
財産売却収入	31	34	3	14	6	1.5%	53	4.8%
貸付金回収	21	21	19	17	15	3.4%	49	4.4%
基金取崩	95	45	59	45	95	22.1%	383	34.6%
投資収入	620	505	637	446	429	100.0%	1,107	100.0%
普通建設事業費	1,720	1,183	1,368	859	765	178.4%	1,542	139.3%
繰出金(建設費)	0	10	28	27	—	0.0%	43	3.9%
投資及び出資金	—	—	—	—	113	26.3%	37	3.3%
貸付金	1	1	1	1	1	0.1%	43	3.9%
基金積立	37	62	42	48	172	40.2%	456	41.2%
投資支出	1,759	1,257	1,440	935	1,051	245.1%	2,121	191.6%
投資収支	▲1,139	▲752	▲804	▲489	▲622	▲145.1%	▲1,014	▲91.6%
■財務活動の部■								
地方債	1,180	888	989	685	726	100.0%	1,063	100.0%
(うち臨財債等)	(410)	(318)	(369)	(352)	(289)		(383)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,180	888	989	685	726	100.0%	1,063	100.0%
元金償還額	806	788	809	812	809	111.4%	919	86.5%
(うち臨財債等)	(295)	(313)	(346)	(363)	(374)		(384)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	806	788	809	812	809	111.4%	919	86.5%
財務収支	374	101	180	▲127	▲83	▲11.4%	144	13.5%
収支合計	6	▲204	▲128	▲152	▲167		▲47	
償還後行政収支(A-B)	▲35	▲341	▲313	▲348	▲272		▲95	
■参考■								
実質債務	7,791	8,059	8,363	8,366	8,352		6,620	
(うち地方債現在高)	(10,149)	(10,250)	(10,430)	(10,304)	(10,221)		(10,573)	
積立金等残高	2,484	2,297	2,153	2,003	1,914		4,294	

(百万円)

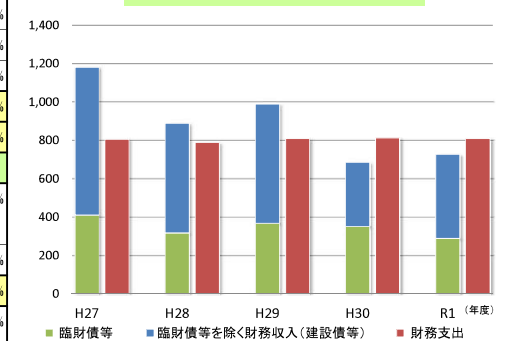
行政経常収入・支出の5カ年推移



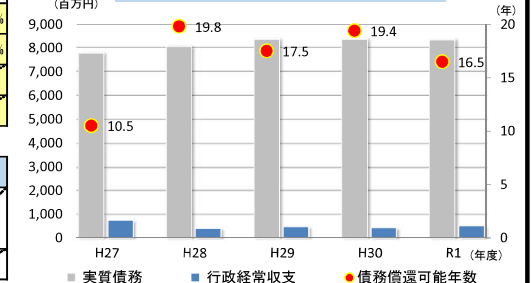
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、直近5年間は概ね横ばいで推移しており、R1年度では11.3月と診断基準（18.0月）を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、地方債現在高がH27年度以降概ね横ばいで推移しているなか、H28年度以降、建設投資や資金繰り目的により積立金等残高が減少し、実質債務が増加したものの、地方税や国（県）支出金等の増加により行政経常収入が増加したためと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、H28年度に低下し、その後概ね横ばい傾向にあり、R1年度では5.7%と診断基準（10.0%）を下回っている。さらに、債務償還可能年数は、R1年度では16.5年と診断基準（15.0年）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

当該理由としては、地方税や国（県）支出金等の増加により行政経常収入が増加したものの、扶助費等の増加による行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回り、行政経常収支が減少したことによるものと考えられる。

						類似団体区分	
						町村 V-2	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	10.5年	19.8年	17.5年	19.4年	16.5年	9.9年	8.1年
実質債務月収倍率	11.0月	11.9月	11.9月	12.0月	11.3月	8.7月	8.5月
行政経常収支率	8.7%	5.0%	5.6%	5.1%	5.7%	8.0%	10.9%

※平均値は、いずれもH30年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、H27年度以降低下しており、R1年度では2.6月と診断基準（3.0月）を下回っている。さらに、行政経常収支率は、R1年度では5.7%と診断基準（10.0%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

当該理由としては、H28年度以降、建設投資や資金繰り目的により積立金等残高が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は、H28年度に低下し、その後概ね横ばい傾向にあり、R1年度では5.7%と診断基準（10.0%）を下回っている。さらに、債務償還可能年数は、R1年度では16.5年と診断基準（15.0年）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

当該理由としては、上記「1. 債務償還能力について ②フロー面」のとおりに。

						類似団体区分	
						町村 V-2	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	3.5月	3.4月	3.0月	2.8月	2.6月	5.4月	7.5月
行政経常収支率	8.7%	5.0%	5.6%	5.1%	5.7%	8.0%	10.9%

※平均値は、いずれもH30年度

参考1 診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 積立低水準の要因

① 積立低水準の主な要因

積立低水準の主な要因は、建設投資や資金繰り目的による積立金等の取り崩しであると考えられる。

② H26年度(過去10年間で積立金等残高が最も大きい年度)からR1年度(診断対象年度)までの積立金等の純減額
▲621百万円

③ 積立金等の取崩しの背景

主な背景としては、H27～29年度にかけて、都市再生整備事業(陽谷駅周辺整備)や保育所緊急整備事業等の大型建設事業の実施が重なったことに加え、H28年度以降、扶助費の増加(30年度扶助費:類似団体99団体中88位)や地方交付税の減少が続いたことなどにより、財政調整基金等を取り崩したことが考えられる。

< 積立金等残高の推移 >

							比較対象年度 診断年度 (百万円)		
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	H26末	R1末	増減額
積立金等残高	2,535	2,484	2,297	2,153	2,003	1,914	2,535	1,914	▲ 621
(うち歳計現金)	346	200	173	209	165	168	346	168	▲ 178
(うち財政調整基金)	1,093	1,169	1,032	888	803	703	1,093	703	▲ 390
(うち減価基金)	542	618	578	558	536	466	542	466	▲ 76
(うちその他特定目的基金)	554	497	513	497	500	577	554	577	23

(2) 収支低水準の要因

① 収支低水準の主な要因

収支低水準の主な要因は、扶助費と物件費の増加、地方交付税の減少と考えられる。

② H25年度(直近で行政経常収支率が10.0%以上であった年度)からR1年度(診断対象年度)までの科目別の増減額
比較対象年度であるH25年度からR1年度までの科目別の増減額で主なものは、扶助費の増加が693百万円、物件費の増加が461百万円、地方交付税の減少が176百万円となっており、行政経常収支減少額に対する構成割合がそれぞれ41.9%、27.9%、10.6%となっている。

③ 科目別の増減の理由・背景

扶助費の増加: 子育て施策の充実や障害者介護給付費等の増加によるもの。

物件費の増加: 新町立図書館の運営事業費やふるさと寄附金謝礼品返礼業務委託料の増加によるもの。

地方交付税の減少: 地方税収入の増加等により基準財政収入額が増加し、減収見合いとしていた地方交付税が減少したものの。

※収支低水準の要因分析にあたっては、補助費等のうち232百万円について、R1年度の下水道事業法適用化以前は繰出金(建設費以外)に計上されていることから、H25基準に調整した上で、増減額等を算出している。

< 行政経常収支の減少要因 >

(百万円)

	H25	R1	増減額	影響額	割合	順位
地方税	2,855	3,069	214	0	0.0%	
地方譲与税・交付金	407	674	267	0	0.0%	
地方交付税	2,454	2,278	▲ 176	176	10.6%	3
国(県)支出金等	1,643	2,349	706	0	0.0%	
分担金及び負担金・寄附金	152	188	36	0	0.0%	
使用料・手数料	112	122	11	0	0.0%	
事業等収入	34	120	85	0	0.0%	
行政経常収入	7,657	8,800	1,143			
人件費	1,723	1,807	83	83	5.0%	6
物件費	907	1,368	461	461	27.9%	2
維持補修費	79	74	▲ 6	0	0.0%	
扶助費	1,859	2,552	693	693	41.9%	1
補助費等	972	1,062	90	90	5.4%	5
繰出金(建設費以外)	1,219	1,369	150	150	9.1%	4
支払利息	133	65	▲ 68	0	0.0%	
行政経常支出	6,892	8,296	1,404			
行政経常収支	764	504	▲ 260	1,653	100.0%	

H25年度 R1年度
行政経常収支率 10.0% 5.7%

【今後の見通し】

(1) 収支計画の策定の有無及び計画名

「中期財政収支の試算」(R1年策定、計画期間：R2年度～R6年度)

(2) 収支計画の進捗状況

収支計画は毎年度更新しており、更新時に実績と計画を踏まえて前提条件を見直すため、進捗状況を判断できない。

(3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	R1年度	R6年度 R1との比較	備考
債務償還可能年数	16.5年	16.4年 横ばい	扶助費をはじめとした行政経常支出の増加が、行政経常収入の増加を上回ることから、行政経常収支が減少するものの、実質債務が減少するため。
実質債務月収倍率	11.3月	10.6月 低下	今後は特別な事業を除き地方債の新規発行を償還額以内に抑制する方針であり、地方債現在高が減少することから、実質債務が減少するため。
積立金等月収倍率	2.6月	1.2月 低下	行政経常支出の増加等に対応するため財政調整基金を取り崩すことに加え、学校給食センター建替事業の実施により公共施設整備基金を取り崩すことから、積立金等が減少するため。
行政経常収支率	5.7%	5.4% 低下	行政経常支出の増加が、行政経常収入の増加を上回ることから、行政経常収支が減少するため。

【今後の財政運営に係る留意点】

(1) 今後の財政運営

貴町の収支計画によると、最終年度(R6年度)の積立金等月収倍率は1.2月と診断基準(3.0月)を下回り、行政経常収支率も5.4%と診断基準(10.0%)を下回る見込みである。さらに、債務償還可能年数は16.4年と診断基準(15.0年)を上回る見込みであることから、引き続き、積立低水準、収支低水準の状況となる見通しである。

こうしたなか貴町は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や財政調整基金繰入金等を原資として、経済復興支援事業や雇用維持支援金事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施・計画しているが、今後の感染拡大の状況次第では、財政調整基金の更なる取崩しを余儀なくされる可能性がある。

したがって、必要に応じた事業見直しにより優先事業に支出を集中するなど、感染症が貴町の財政に与える影響に注視したうえで財政運営されたい。

(2) 行財政改革の実施

貴町においては、地方債現在高の増加や財政調整基金等の減少により、さらに厳しい財政状況になることを懸念し、「日出町行財政改革大綱」(令和元年～7年度)、「第1次日出町行財政改革推進プラン」(令和元年～3年度)を策定しており、令和3年度における「財政調整基金残高7億円以上」、「町債残高103億円以内」の確保、「効果額545百万円」を目標として行財政改革に取り組んでいる。

その中では、ふるさと納税や事務事業評価制度の推進、町有財産の活用、当初予算の編成時における枠配分の導入などに取り組むとしていることから、今後はこれらの取組に基づき、歳入確保や歳出抑制の財務健全化に向け着実に取り組まれることに期待したい。